

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	3,800,977	5,559,105
経常利益	(千円)	272,967	272,099
四半期(当期)純利益	(千円)	142,516	116,462
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,516	126,749
純資産額	(千円)	2,290,550	2,164,427
総資産額	(千円)	5,633,417	4,990,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.73	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	40.7	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,294	518,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,556	223,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,503	367,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	771,703	913,051

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割が行われましたが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割が行われましたが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は拡大基調が続いており、欧州ではギリシャの財政悪化が依然不透明なまま推移しました。中国においては過剰投資の抑制や住宅市場の低迷等、内需を中心に景気減速感が強まり、新興国ではロシア、ブラジル等を中心に成長が鈍化したこと等から、全体としては緩やかな成長ペースで推移しました。わが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用情勢が改善してはいるものの、先行きの不透明感は拭えておりませんが、景気は緩やかな回復基調で推移しています。アウトドア市場におきましても、引き続きキャンプ用品への関心が高く、底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当社の強みである「つくる」「つながる」をキーワードに、積極的な事業展開を行いました。

国内におきましては、大分県日田市に当社が指定管理を務めるキャンプフィールドとして、「スノーピーク奥日田」を4月にプレオープンいたしました。真夏でも涼しい標高950メートルの立地に、スノーピークの全製品を扱うストアをはじめ、青の濃淡が美しい山々の景色が見える森のカフェスペースや町の図書館から譲り受けた本を草木の匂いを感じながら太陽の下で読めるライブラリー等、大人も子供も楽しめるキャンプフィールドとして集客しました。6月には、梅田、博多、横浜のヨドバシカメラにインストアを3店舗同時オープンし、新規顧客の獲得に努めました。また、毎年春秋の年2回実施しているユーザーのみなさまへの日頃の感謝の思いを込めたお祭りである「雪峰祭」を6月に実施いたしました。本社屋のあるHeadquartersでは来場者へのおもてなしや様々なイベントを実施し、2日間で過去最高の来場者を迎えるとともに、各ストアでは限定品の販売やキャンペーンを行い、箕面キャンプフィールドにおいてもキャンプイベントを実施いたしました。

海外におきましては、台湾での初めての直営店である「Snow Peak HQ Lounge」を台北市にオープンいたしました。1階にストア、2階にはアフターサービスフロアを備えたほか、ユーザーとユーザー、ユーザーとスタッフが交流できるラウンジスペースを設け、台湾国内でのユーザーと「つながる」拠点として、事業展開の強化を図りました。韓国ではMERS（中東呼吸器症候群）の発生等引き続き市場環境が不安定ななか、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に努めました。米国では豪州への輸出が伸び堅調に推移しました。

「つくる」としましては、旅を愛する人のためのブランド「KAMAEL（カマエル）」をリリースいたしました。最高の一瞬を求めて開発されたフォトグラファー専用テント「カマエルドーム2」、シンプルな外観ながらフォトグラファーの様々な要求に応える機能性を持つカメラバッグと弊社の得意とするシステムデザインされたアクセサリーを用意し、新たな市場を開拓してまいります。

これらの結果、売上高3,800,977千円、営業利益274,537千円、経常利益272,967千円、四半期純利益142,516千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ642,816千円増加し、5,633,417千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加505,820千円、商品及び製品の増加158,812千円等により前連結会計年度末に比べ593,284千円増加の3,069,281千円となり、固定資産は、有形固定資産の取得137,869千円、敷金の差し入れ23,326千円、無形固定資産の取得8,498千円、減価償却による減少132,747千円等により、49,532千円増加し、2,564,135千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ516,693千円増加し、3,342,866千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加325,000千円及び買掛金の増加121,322千円等により前連結会計年度末に比べ583,598千円増加の1,836,748千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少104,880千円等により、66,904千円減少し、1,506,118千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加142,516千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少16,393千円等により、前連結会計年度末に比べ126,122千円増加し、2,290,550千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、771,703千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、165,294千円となりました。これは売上債権の増加505,820千円、たな卸資産の増加164,406千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上272,967千円、減価償却費の計上132,747千円、仕入債務の増加121,322千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、173,556千円となりました。これは直営店の出店、インストアの出店及び新製品の金型等、有形固定資産の取得による支出137,869千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、197,503千円となりました。これは、短期借入金の増加325,000千円、長期借入金の返済104,880千円があったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,486千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

(注) 平成27年6月10日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は21,120,000株増加し、28,160,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,760,000	7,040,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,760,000	7,040,000		

(注) 平成27年6月10日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で1株を4株に分割いたしました。これにより株式数は5,280,000株増加し、発行済株式総数は7,040,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		1,760,000		99,520		49,920

(注) 平成27年7月1日をもって1株を4株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,280,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山井 太	新潟県三条市	497,880	28.3
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	132,000	7.5
山井 佑馬	新潟県三条市	121,560	6.9
株式会社雪峰社	新潟県三条市新光町13-12	80,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,300	3.7
渡邊 美栄子	新潟県三条市	61,860	3.5
山井 佳子	新潟県三条市	61,860	3.5
山井 隆介	新潟県三条市	58,740	3.3
山井 梨沙	東京都中野区	45,880	2.6
山井 夏実	新潟県三条市	45,880	2.6
計		1,170,960	66.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式120,620株(6.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,637,300	16,373	
単元未満株式	2,080		
発行済株式総数	1,760,000		
総株主の議決権		16,373	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	120,600		120,600	6.9
計		120,600		120,600	6.9

(注) 上記の他、単元未満株式20株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,051	771,703
受取手形及び売掛金	560,376	1,066,196
商品及び製品	800,361	959,174
仕掛品	30,605	43,528
原材料及び貯蔵品	72,382	65,053
その他	105,573	170,803
貸倒引当金	6,354	7,178
流動資産合計	2,475,997	3,069,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,282,954	1,333,545
土地	528,142	528,142
その他（純額）	146,637	128,204
有形固定資産合計	1,957,733	1,989,892
無形固定資産		
のれん	1,352	1,014
その他	235,641	220,915
無形固定資産合計	236,994	221,930
投資その他の資産		
その他	319,926	352,373
貸倒引当金	51	60
投資その他の資産合計	319,875	352,313
固定資産合計	2,514,603	2,564,135
資産合計	4,990,601	5,633,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,319	178,641
短期借入金	585,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	206,850	206,850
未払法人税等	98,801	187,233
その他	305,179	354,023
流動負債合計	1,253,149	1,836,748
固定負債		
長期借入金	907,193	802,313
役員退職慰労引当金	388,768	399,526
製品保証引当金	114,010	128,719
ポイント引当金	64,507	76,329
退職給付に係る負債	19,855	21,321
資産除去債務	44,285	48,977
その他	34,402	28,930
固定負債合計	1,573,023	1,506,118
負債合計	2,826,173	3,342,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	717,250	717,250
利益剰余金	1,339,521	1,465,644
自己株式	14,101	14,101
株主資本合計	2,142,189	2,268,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,237	22,237
その他の包括利益累計額合計	22,237	22,237
純資産合計	2,164,427	2,290,550
負債純資産合計	4,990,601	5,633,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
売上高	3,800,977
売上原価	2,067,504
売上総利益	1,733,473
販売費及び一般管理費	1,458,936
営業利益	274,537
営業外収益	
受取利息	121
補助金収入	13,300
協賛金収入	3,870
その他	5,593
営業外収益合計	22,885
営業外費用	
支払利息	5,038
為替差損	3,164
シンジケートローン手数料	9,500
その他	6,751
営業外費用合計	24,454
経常利益	272,967
税金等調整前四半期純利益	272,967
法人税、住民税及び事業税	189,900
法人税等調整額	59,449
法人税等合計	130,451
少数株主損益調整前四半期純利益	142,516
四半期純利益	142,516

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	142,516
四半期包括利益	142,516
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	142,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日
至平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,967
減価償却費	132,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,758
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,708
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,822
売上債権の増減額(は増加)	505,820
たな卸資産の増減額(は増加)	164,406
仕入債務の増減額(は減少)	121,322
その他の資産の増減額(は増加)	30,722
その他の負債の増減額(は減少)	61,461
その他	16,101
小計	59,059
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	5,070
法人税等の支払額	101,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	137,869
その他	35,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	325,000
長期借入金の返済による支出	104,880
その他	22,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,348
現金及び現金同等物の期首残高	913,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,703

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の36.6%から35.0%に変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第2四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
契約極度額	4,300,000	千円	4,600,000	千円
借入実行残高	575,000	千円	900,000	千円
差引額	3,725,000	千円	3,700,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	335,156千円
ポイント引当金繰入額	15,322 "
製品保証引当金繰入額	14,708 "
退職給付費用	10,977 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,758 "
貸倒引当金繰入額	833 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	771,703千円
現金及び現金同等物	771,703千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,393	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	142,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,516
普通株式の期中平均株式数(株)	6,557,520

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月10日開催の取締役会に基づき、平成27年7月1日をもって株式分割を実施いたしました。

(1) 目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成27年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき4株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数 1,760,000株

今回の分割により増加した株式数 5,280,000株

分割後の発行済株式総数 7,040,000株

(4) 分割の効力発生日

平成27年7月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。